

関係派遣先派遣割合報告書

厚生労働大臣 殿

提出者

株式会社 山梨労働局

代表取締役 山梨労働 太郎

年

- ・法人は、会社名及び代表者の氏名を記名押印
- ・個人は代表者の氏名を記名押印

代表者印

事業主による申請になるので、代表者印を押印してください。

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第23条第3項の規定により関係派遣先への派遣割合に係る報告を提出します。

報告の対象となる事業年度の期間を必ず記入してください。

報告対象期間 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

① 許可番号	派 19-00000000	② 許可年月日	平成〇〇年 〇〇月 〇〇日
(ふりがな)	かぶしがいしゃ やまなしろうどうきょく		
② 氏名又は名称	株式会社 山梨労働局		
(ふりがな)	やまなしろうどう たろう		
③ 代表者の氏名 (法人の場合)	山梨労働 太郎		
住所	〒 (〇〇〇-xxxx)		
④ (法人にあっては主たる事務所の所在地)	山梨県甲府市丸の内1-1-11		(△△△) 〇〇〇-xxxx

報告対象期間内にすべての派遣労働者が従事した総労働時間数を記載してください。

1 労働者派遣実績報告

① 労働者派遣の実績 (総労働時間)	【関係派遣先とは】 ①派遣元事業主を連結子会社とする者及び当該者の連結子会社 ②派遣元事業主の親会社等又は派遣元事業主の親会社等の子会社等 【親会社等とは】 ①派遣元事業主の議決権の過半数を所有している者 ②派遣元事業主の出資金の過半数を出資している者 ③派遣元事業主の事業の方針の決定に関して、①及び②と同等以上の支配力を有すると認められる者 【親会社の子会社等とは】 ①派遣元事業主の親会社等が議決権の過半数を所有している者 ②派遣元事業主の親会社等が出資金の過半数を出資している者 ③事業の方針の決定に関する派遣元事業主の親会社等の支配力が①
② ①のうち、関係派遣先への労働時間の実績 (総労働時間)	
③ ②のうち、定年退職者の労働者派遣の実績 (総労働時間)	
④ 関係派遣先への派遣割合 (%) (※1、※2) ※1 (②-③) ÷ ① × 100で算出した値を記入 ※2 小数点以下第1位未満切り捨て	

下記計算式参照。

「定年退職者」とは他社を60歳以上の定年年齢に達したことにより退職した者であって、派遣元事業主に雇用されている者のことをいう。注)グループ企業内の退職

連結財務諸表を作成しているグループ企業に属しているかどうかについて該当する数字を○で囲んでください。なお「2無」である場合は、派遣元事業主の親会社等及び派遣元事業主の親会社等の子会社等の名称等を記載した書類を添付して下さい。例えば、該当する親会社等・親会社の子会社等の会社名・住所・連絡先等が記載された一覧表を添付頂ければ構いません。親会社等及び親会社の子会社等がなければ添付

2 連結決算導入の有無

1 有 2 無

(旧)特定労働者派遣事業主は届出受理番号及び届出受理年月日を記載

<関係派遣先への派遣割合の計算式>

②関係派遣先へ労働者派遣の実績(総労働時間)

③定年退職者の労働者派遣の実績(総労働時間) (例:100H)

※小数点以下一位未満切り捨て

①労働者派遣の実績(総労働時間) (例:1150H)

$\frac{100}{1150} \times 100 \div 78.26 \rightarrow 78.2\%$

【関係派遣先派遣割合報告書提出時の注意点】

- ・関係派遣先派遣割合報告書は、派遣元事業主(本社)が作成し、本社を管轄する労働局に提出して下さい。
- ・提出部数は3部です。